

日本IT書紀

173 センター協

09 玉銃篇
巻之二十四 侍者

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百七十三

センター協

一

通称「センター協」、正式には「日本情報センター協会」については、とりたてて語るべき新しい発見や感動的な逸話があるわけではない。その発足前後のことは、同協会がソフトウェア産業振興協会（ソフト協）と合併して消滅する二年前、すなわち一九八二年五月に発刊した『一〇年の歩み』に詳しい。

この書籍は非売品であって、情報サービス産業協会にも一冊が保存されているのみなので、日常、目にするのが難しい。復刻するわけにも行かないので、その「サワリ」を紹介することにする。

ただその前に断っておかなければならないのは、日本情報センター協会の発足は七〇年六月二十九日ではなく、それに先立って行われた任意団体としての設立総会の日、すなわち二月十六日が正しいということである。

六月二十九日は社団法人の設立総会が開かれた日であつ

て、また社団法人としての発足をもって設立とするのであれば認可が下りた七月二十七日としなければならない。

『一〇年の歩み』には「日本情報センター協会前史」の章立てがあつて、そこには次のように記されている。

計算センターは、昭和四十五年一月時点で、企業数三百三十七社（センター数四百四十九）、このうち独立系センターは、二百八十社（センター数三百十九）だった。計算センターは、ようやく日本の社会に根をおろし、経済・社会活動に欠かせない存在として認められるようになっていた。

こういうときに当って、計算センターが共通の諸問題に協力して対処し、相互に連絡しながら全体の産業基盤を確立すべきだという機運が生まれてきた。そのため、独立系の計算センターが大同団結し、全国的統一団体を作ろうという有志の提唱があり、これが全国の計算センターの賛同を得るようになった。

これを背景に、昭和四十五年二月十六日、日本情報センター協会の設立へ向けて発起人会が開催された。発起人は、協会設立の趣旨、定款の承認を得たあと、場を創立総会に切りかえた。そしてとりあえず任意団体としての「日本情報センター協会」が発足したのである。

この前後のことを補足しておく必要がある。

同じ『一〇年の歩み』に、センター協の発足にかかわった七人による座談会「創世記を語る」が掲載されている。その七人とは

- ・大野達男（野村コンピュータシステム）
- ・奥澤栄一（中央計算センター）
- ・金岡幸二（インテック）
- ・塚本祐造（センチュリリサーチセンタ）
- ・谷澤一郎（日本情報サービス）
- ・河端照孝（コンピュータ・エージ社）
- ・鮎田了三（コンピュータシステム）

である。

発足前夜の裏話を明らかにすることが何がしかの支障を生じてはいけないという配慮からか、語り手はA、B、C……となっているのだが、司会をしたのは鮎田了三であることが第一ページ目に示されている。

鮎田了三。

本書で初出のこの人物は、座談会が行われた一九八二年

当時、「コンピュータシステム株式会社」（CSC）という会社の専務の職にあった。コンピュータシステムは日本重化学工業の電算部門が六三年九月に分離独立して設立された。

当初はご他聞にもれず労務対策のためであって、親会社から事務分野の情報処理業務を受託したが、やがて工場の生産制御システムを手がけるとともに、金融機関のシステム開発などを受託するようになった。

外部からの受託業務が全体の六割を超えるようになった八〇年代後半、社名を変更した。通常、そういう場合には英文略称を新社名にするのが一般的だが、この人は

——CSCでは、どの馬の骨か分からなくなる。

と言って、「C」「S」「C」を読み替えて「コスコ」という名前を考え出した。

二

その座談会の記事はA、B、Cと名を伏せているのだが、言葉のやり取りからおおよその推測がつく。

例えば「C」で表記される人物は「金岡さん」「大野さん」と口にし、

「稲葉先生と大野さんと私の三人で……」

と話しているので、塚本祐造であることが分かる。

同様に〔A〕は

「金岡さんにも副会長をお願いすべきだったが……」

と語っていることから大野達男であると推定され、

「日本計算センター協会は……」

の発言から〔B〕が金岡幸二であることが知られる。

同様に事実関係と消去法を組み合せると、以下、〔D〕

は奥澤栄一、〔E〕は河端照孝、〔F〕は谷澤一郎である。

ただ、それが分かったからどうだ、ということでもない。

この会話の中に示されている「前史」を要約すると、

- ・ 六一年ごろ、日本電波塔（東京タワー）で同業者十社程度の会合が持たれていた。参加者は中島朋夫（日本EDP）、奈良総一郎（日本レミントンランド）、松尾三郎（日本ビジネスオートメーション）、服部正（構造計画研究所）、塚本祐造（伊藤忠電子計算センター）、下條武男（日本コンピュータ・ダイナミクス）、永井篤三郎（日本ユニバック総研）、東京商科大学の竹中尚文、ブリヂストンタイヤの鶴沢昌和など、日本能率協会EDP研究所の流れをくむ人々であった。
- ・ 六六年五月に富士通製計算機を使用する計算センターの組織「FACOM電子計算センター協議会」が発足

した。

- ・ 一九六七年に金岡幸二の呼びかけで「日本計算センター協会」が発足していた。使用しているコンピュータのメーカーにとらわれない全国組織として発足したが、UNIVAC機ユーザーが半数以上を占めていた。

- ・ 並行して日本経営情報開発協会に「情報産業懇話会」があった。六八年九月にアメリカ訪米情報産業視察団の副団長として渡米した稲葉秀三が、情報サービス業に強い関心を持ったのがきっかけだった。産経新聞の経営をめぐって鹿内信隆との関係が悪化していた稲葉は、渡米中に社長を辞任する旨の手紙を鹿内に宛てて投函し、日本経営情報開発協会の理事長に専念する覚悟を定めた。このとき大野達男（野村電子計算センター）が調査団に参加していた。

- ・ 情報産業懇話会の参加者は大野達男、鮑田了三（コンピュータシステム）、狩野健司（協栄計算センター）、塚本祐造などだった。ここで「国の支援策を得るための団体を作ろう」という話がまとまった。

- ・ このとき塚本は「計算センターもソフト開発業も一体となって行動すべきだ」と主張し、「日本情報処理産業協会」構想がまとまった。これをもとに六八年末から六九年秋にかけて検討会が開かれたが、ソフト業を

指向する企業は別の動きを始めていた。そのために設立総会まで準備されたが、この構想は実現しなかった。

といういきさつがあったらしい。

協会設立に向けて根回しに飛び回ったのは河端昭孝である。

「霞ヶ関ビルの会議室を借りて、日本情報処理産業協会の設立総会を開く段取りが整った。ところが総会の当日、ソフト会社が一社も来なかった。

大野さんや塚本さんから

———どうということなんだ。

と叱られたことを覚えています」

河端はそう述懐している。

三

業界団体設立に向けて精力的に動いたのは、塚本祐造だった。

彼は東京タワーで開かれていた旧・日本能率協会(EDP)研究所系の勉強会に「日本情報処理産業協会」構想を持ちかけ、金岡幸二の「日本計算センター協会」に大同団結の必要性を説いた。

旧EDP研究所系の勉強会には、当時のオピニオンリーダーが多く参加していた。一方、日本計算センター協会は参加五十四社を数えており、この二つの団体が業界統一団体の成否を握っていた。

塚本は説きに説き、金岡に対しては

———もともとは同じ飛行機乗りではないか。

ということまで持ち出して説いた。

塚本は帝国海軍横須賀航空隊で歴戦の少佐、金岡は満州・奉天の陸軍航空隊の新兵で実戦経験はない。こういうとき塚本は雄弁であつたし、迫力があつた。

ついに金岡幸二が

「分かりました」

と言った。

旧EDP研究所系勉強会の合意は得られなかったが、日本計算センター協会との合流が実現すれば、数においてはるかに勝るのである。政党の派閥抗争、党利党略的な発想に、塚本は酔った。

のちに大野達男が

「金岡さんには、発足当初から副会長をお願いするべきだった」

と語っているのは、このことを指している。

金岡が首を縦に動かさなければ、日本情報センター協会

はまた別の形になっていた。

七〇年二月十六日、任意団体としての日本情報センター協会の設立発起人会が行われた。会場となったのは、東京・霞が関の霞ヶ関ビルにあった日本経営情報開発協会（のち「日本情報処理開発協会」）の会議室だった。会長は特に定めず、五人の理事を選出して社団法人化の準備を進めることが決定した。

五人の理事というのは、

- ・ 大野達男（野村電子計算センター副社長）
- ・ 金岡幸二（富山計算センター社長）
- ・ 篠崎英夫（日本電子計算専務）
- ・ 塚本祐造（伊藤忠電子計算センター社長）
- ・ 吹田 昇（協栄計算センター代表）

である。

この五人が中心となって組織委員会、事業計画委員会、資格審査委員会で詳細を詰め、それが六月二十九日の社団法人設立総会につながっていく。

会長を特に定めなかったのは、稲葉秀三に会長への就任を請願していたからだだった。稲葉の説得は、稲葉を「オヤジ」と呼ぶことが許されていた河端の仕事だった。

このとき、国産コンピュータ・メーカーから異論が出た。それぞれに系列計算センターをグループ化していたから、計算センターの間で使用している電子計算機の長所、短所、技術支援や仕事の斡旋などにかかわる情報を交換されると、他社機に移行してしまうかもしれない。

あるいはレンタル料や保守サービス料の値下げ要求ということも、メーカーは想定した。大同団結が圧力団体になることをメーカーは恐れた。

そういうメーカーのトップを、稲葉、大野、塚本の三人が説得した。

通産省の平松も動いた。

「他社に負けない計算機を作ればいい。それだけのことはできないか」

という稲葉の論に、メーカーは沈黙した。

社団法人設立総会は東京・九段の科学技術館第四会議室で行われた。役員、定款、事業計画などを承認・可決した後、引き続いて第一回理事会で稲葉秀三を会長に選出した。

副会長に大野達男、塚本祐造、常任理事に金岡幸二、篠崎英夫、吹田昇および、安藤馨（富士通ファコム社長）と谷澤一郎（日本情報サービス社長）、井上守晴（経研社長）の六人が就任した。

発足時の会員数は、二月十六日の時点で八十八社が参加

したが、六月二十九日時点では八十二社に微減、七月二十七日の社団法人認可の時点では九十二社に微増、初年度終了時の七一年三月三十一日現在の会員数は百九社だった。

全体の空気として、背景となっている企業の格と当事者の年齢、学識、経歴、個性などから、野村証券をバックにした大野が統括し、伊藤忠商事をバックとする塚本がそれに次ぐ発言力を持った。

また日本電子計算は大蔵省直轄の日本証券金融、日本情報サービスは住友銀行、協栄計算センターは協栄生命がバックだった。「独立系計算センターの組織」といいながら、純粹に「独立系」といい得たのは富山計算センターが唯一だった。

社団法人として認可されたとき、新たに安藤馨、谷澤一郎、井上守晴の三人が常任理事に、金岡幸二が総務理事に選任されている。富士通ファコムはいうまでもなくメーカー系であるし、日本情報サービスは住友銀行系である。こ

こでも「独立系」の色合いは薄かった。以後の会長、副会長の推移は次のようだった。任期の重複があつて少しくややこしい。読者においては線表を描くと理解しやすいであろう。

○会長

稲葉秀三 七〇年七月～七五年五月

大野達男 七五年六月～七六年五月

中原啓一 七六年六月～七七年十二月（富士通ファコム）

※谷澤一郎 七七年十二月～七八年五月（会長代行）

桑江和夫 七八年六月～八一年五月（日本ビジネスコンサルタント）

鈴木久 八一年六月～八四年五月（日本電子計算）

○副会長

大野達男 七〇年七月～七五年五月

塚本祐造 七〇年七月～七四年五月

七五年六月～七六年五月

谷澤一郎 七四年六月～七八年五月

金岡幸二 七六年六月～八二年五月

堀貞夫 七八年六月～七九年五月（東洋情報システム）

井上守晴 七九年六月～八〇年五月

勝田正之 七五年六月～七六年五月（日本電子計算）

奥澤栄一 七八年六月～七九年五月（中央計算センター）

友成治夫 八〇年六月～八一年五月（日本電気情報サービス）

稲田博 八二年六月～八四年五月（第一ソフテック）

狩野健司 八二年六月～八四年五月（協栄計算センター）

松平緑 八二年六月～八四年五月（群馬電子計算セン

ター)

安藤多喜夫 八二年六月～八四年五月(データー・プロセ
スコンサルタント)

会長を出した企業の色合いは、初代の稲葉秀三は別として、第二代大野「ユーザー系」、第三代中原「メーカー系(富士通)」、第四代桑江「メーカー系(日立)」、第五代鈴木「ユーザー系」だった。

また副会長で複数期を歴任したのは、塚本「ユーザー系」、谷澤「ユーザー系」、金岡「独立系」であって、情報処理サービスの主要業務の一角を占めていたデーター入力、システム運用管理を専業とする企業からは、一人も副会長を出すことがなかった。

このうち関西代表としての副会長一名枠は谷澤から堀貞夫(三和銀行系)、井上守晴(独立系)に引き継がれ、八〇年代に入っては代表不在の状況だった。

関西を基盤にスタートしたコンピュータサービス(のちCSK)が本社を東京に移したことに示されるように、大阪万国博をピークとして、オイルショックを契機に関西経済は低迷をたどっていた。

さらに情報サービス産業における「ソフトウェア」の売上高の比率が飛躍的に高まった。プログラム作成の受託で

あれプログラム作成要員の派遣であれ、仕事の多くが東京から発注されるようになったのだ。

この二つの要因が相互に響きあって、関西地区の情報サービス企業はセンター協副会長を出すことができなくなるばかりか、その独自性すら失っていく。それはこの時制よりずっとこのことである。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

谷澤一郎 たにざわ・いちろう／1922～2003。大阪に生まれ一九四五年京都帝国大学を出て住友銀行に入った。事務管理部長のときコンピューター処理部門の分離独立を企画・推進し、子会社「日本情報サービス」設立と同時に社長に就任した。七三年日本情報センター協会副会長、会長代行を経て八四年情報サービス産業協会初代会長に就いた。

永井篤三郎 ながい・とくさぶろう…日本レミントン・ユニバックから六九年日本ユニバック総合研究所設立と同時に移籍し常務のちコンピューターサービスに移って大川功の相談役としていわゆる「大川語録」の編集を担った。日本情報通信事業協会が改組したテレコム・サービス協会の運営にも深くかかわった。

井上守晴 いのうえ・もりはる…大阪に本社を置く株式会社経研の社長だった。

# 日本IT書紀 173 センター協

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。